



## 市内小学校で多数の職員感染 市教委に要請書 感染防止対策・方針の抜本的見直しを

市内小学校1校で15人にのぼる感染者が出ています。教職員クラスターが発生したとみられ、枚方教組として、職場対策の抜本的見直しを求めて、市教委へ要望書を提出しました。今後も予断を許さない感染状況の中で、また専門家も危惧する第7波へ備えて、合理的なコロナ対策や職場支援策を強く求めました。

### 卒業式を直前に控えた多数の職員感染

卒業式を目前にして市内小学校でかつてない規模での職員の感染者が発生しました。何より、卒業式に向けて準備をしていた児童や保護者の間にも不安や動揺が広がり、学校・教職員に対する強い疑問や不安、厳しい視線が向けられることが懸念されます。

現場の教職員にとっても、子どもたちへの感染予防の取り組みに力を入れて取り組んできたにもかかわらず、このような事態になってしまったことについて、やり場のない思いに迫られていると思われまます。

### 1月に組合が指摘していた懸念が現実に

#### 広がる職場の困難に、教職員の犠牲と負担で乗り切る実態

枚方教組は1月18日時点で市教委に対して、緊急要請書を提出し、オミクロン株感染拡大をひかえて、療養に専念できる条件整備、出勤困難者増加に備えての人的支援、市教委課題や業務の大胆な見直し削減、授業時数の弾力的な対応などを求めています。

とりわけオミクロン株によって感染が急増することから、出勤困難者の増加が避けられない中で、少なくなる出勤者で対応できるように業務を取捨選択しながら対応する「事業継続計画(BCP)」の必要性も訴えてきました。

しかし現実には、オミクロン株の感染力の猛威で、子どもの感染者がかつてない規模で急増して学級閉鎖が増え、教職員にも出勤困難者が増加しても、その中で出勤者が無理に無理を重ねて学校を続けてきました。

感染拡大、出勤困難者が増加しても、初任者の3回目も含めて研究授業は続けられ、出勤困難者が多く対応に追われる中でも研修への代理参加が求められたり、1人の教師で2つの教室をオンラインで結んでハイブリッド授業を行うなどの対応が行われた学校もありました。

### オミクロン株でも従来をなぞるような学校への対応方針

オミクロン株の猛威を目の当たりにしながらも、2月21日から始まったまん延措置等重点措置でも市教委としての方針は、従来の対応をなぞるにとどまり、3月4日の再延長に際しては、延長に際しての市教委のあらためての対応指針も公表されていません。ワクチン追加接種の優先接種の対応も話題にならない状態でした。

この間に行われたことは、学級閉鎖基準の引き下げ、濃厚接触の教職員の待機期間の短縮、など制限緩和を中心とした措置が中心でした。

### 「重症化しない」、「制限の緩和」の中で業務を継続、 職場の感染対策、市教委の方針取り組みは？

マスコミ等でも、「オミクロン株は重症化しない」「感染者数より重症病床使用率」「回復期間も早い」など点が強調されてきました。

しかしその結果、とりわけ大阪では、重症になっても入院治療を受けられずに命を失う人が相次いで第四波に迫るような死者数を記録する事態になってきました。

しかし学校関係では、文科省を始めとして「学びを止めない」「一斉休校はしない」ことは強調され、相次ぐ制限基準の引き下げが行われる一方、従来と変わらない業務が遂行されてきました。

この間の職場での感染対策については、市教委としてもどれだけの対策を示して推進してきたか、疑問が残ります。学校まかせの部分も少なくなかったのではないかと思います。

#### 「職場における新型コロナウイルス感染予防・対策マニュアル」(厚生労働省)より

- 「事業者が感染対策の方針を明示」
- 「感染対策本部などの体制を整備」「総括的に対策や状況の把握を進める」
- 「体調がすぐれない人が気兼ねなく休めるルールを定め、実行できる雰囲気を作る」
- 「職員間の距離確保、定期的な換気、(アクリル板などの)仕切り、マスク徹底など、密にならない工夫」
- 「感染蔓延の状況でも継続が必要な事業、作業・業務を選択し(事業継続計画BCP)の検討を」

### 厚労省のマニュアル・市教委の体制・総括的な対策は？

厚生労働省の「職場における新型コロナウイルス感染予防・対策マニュアル」では職場での感染対策を具体的に示して、事業所での取り組みを求めています。

市教委として、職場の感染対策について、対策本部の体制どうなっていて、総括的に対策を進めていたのかという点についても、現場からはあまり見えてきません。

対策マニュアルでも示される「対面座席のアクリル板」などの対応も職場によってまちまちです。このようなマニュアルが職場に周知されて取り組まれているとは言いがたい状況もあります。

ワクチンの追加接種での教職員の優先接種も示されることはなく、一般的な市民接種にとどまっております。いつになれば接種できるのかさえ分からない教職員も少なくありません。

減少傾向とはいえ、少なくない感染者が続いており、第7波も懸念されており、年度替わりの人流が増加する時期を控え、これまでの職場の感染防止策を見直すべきです。

### 3/16「感染防止対策の見直しを求める要望書」を提出

枚方教組は感染防止対策の見直しを求める要望書を市教委に提出して、教職員クラスターの発生にかかわっても、職場対策の抜本的な見直しを求めました。

重点措置が解除されても、現場の実情に基づいた、合理的な対策、現場の困難や負担に答える支援策こそ求められます。職場の声を集め、力を合わせて実現のために取り組んでいきましょう  
(要請書は組合ホームページに掲載)

## 大阪府第6波 死亡者1227人(3/14現在) 第4波に迫る 吉村知事、感染者高止まりでも、重点措置は解除へ 「毎回想定外では許されない」「感染症による災害対応を行っているとの認識が乏しい」(対策会議委員の意見)

大阪府のコロナ第6波での死亡者数が、1227名(3/14現在)と、多くの在宅死になってしまった第4波(死亡者数1573名)に迫るまでになってしまっています。「重症化しない」「インフルエンザと変わらない」の言説が広められるなかで、大阪府でほとんど高齢者が犠牲になっています。

この点を問われた吉村知事は、「これが理由だというのは専門家もわからないのが現実」とテレビ出演でのべています。

しかし、2月の府の対策本部会議で忽那医師は、「早期に医療的介入が行われずに重症化する、あるいは亡くなるといった悪循環」「高齢者施設クラスターを早期に探知し、医療従事者の支援を迅速・適切に行える仕組みづくりが急務」と保健所の体制強化が不十分な中で、医療体制が機能できていない点を指摘しています。

とりわけ大阪市は、松井市長がオミクロン株に対しても保健所の増員を頭から否定し続けてきたため、感染状況やクラスターの把握さえできない状態が続いていました。

重点措置が解除されるをもって、予断を許さない感染状況、第7波に備えて抜本的な医療体制、保健所体制への人員の増加、体制強化こそが求められます。

### 専門家の懸念、慎重意見も重点措置解除

大阪府は3月16日に対策本部会議を開き、吉村知事は重点措置解除の方針を示しました。対策本部会議では、高齢者を中心に多くの死亡者を出してしまった点について、「感染者数の増加により保健所、医療機関ともに業務がひっ迫し、救急搬送困難なケースや、そもそも受診せず(診断されず)悪化したケースが多かった」と医療体制、保健所体制の強化が不十分だった点を指摘する専門家が複数いました。

また、「毎回想定外では許されない。また、どうも感染症による災害対応を行っているとの認識が乏しいように思わざるを得ない」(倭委員)と厳しく指摘する委員も出ています。

「(治療薬、ワクチン、医療体制の強化などの対策がなければ)今回解除することに賛同できない」とする意見も出ています。

専門家の指摘するようなワクチン・治療薬の体制、医療保健所体制の強化こそ、大阪府の責任を果たしていくべきです。

## 本末転倒！ 維新・松井市長 公教育削って、財政に余裕⇒塾費用を補助拡大!?

大阪市の松井市長は2023年から現在中学生に塾費用月1万円までを助成しているものを、小学校5・6年までに拡大するとしています。財源は市独自の財源で支出するとしています。

## 公教育は次々削減して「財政に余裕が出来る」

大阪市では条例を制定して、保護者や住民合意を無視して強引な小学校統廃合を進め、教員は主務教諭に合格しなければ給与は35歳で昇給を停止、など公教育を削る政策を進めてきています。さらには大阪市立の高校をタダで大阪府に譲渡して、大阪府の条例を適用して3年連続定員割れで、自動的に統廃合を進めようとしています。

福祉や医療なども人員削減、施設の統廃合を進め、結果的に2028年には国からの「交付税」を受け取らずに、自前の収入だけで自由に財政運営できる見通しができたとして、「財政に余裕が出来た」と胸を張って見せています。

## ほとんどの都道府県・指定都市で実施する少人数学級数

### 未実施は3つの自治体のみ 大阪府・大阪市の異常さ

しかし、維新首長の大阪府・大阪市は、全国では常識になっている自治体独自の少人数学級を一切取り組もうとしていません。

鳥取県が全小学校に30人学級を4月から順次導入するのに続いて高知県も今年から全中学校に35人学級を導入します。山梨県ではすでに2021年から小1で25人学級がスタートし、さらに小2に拡大する予定です。教育を重視する自治体にとっては常識の施策になっています。

文科省によると2020年度の段階で、都道府県・指定都市のうち、独自の取り組みとして小中学校の少人数学級を実施しているところが、67自治体中64自治体です。

実施していない3自治体に大阪府と、大阪市が含まれるという異常な状態です。大阪府、大阪市は、本来の自治体がやるべき公教育の充実こそ取り組むべきです。

ひらかた  
九条の会

## 講演と文化のつどい2022

# 講演 なぜ九条を変えたがるのか

～いのち・人権・平和を求める、ポストコロナの社会に～

望月 衣塑子さん



ポストコロナのこの国に必要なことは何なのか  
広がる貧困と格差、そして分断。  
憲法を生かした社会を求めて  
つながりをどう築いていくのか

とき：4月2日(土) 13時30分

ところ：枚方市総合文化芸術センター 大ホール

参加費：1000円(18歳以下は無料) どなたでも参加可能です

